

第112期

中間報告書

自 2023年4月 1日

至 2023年9月30日

GISEN

岐セン株式会社

株 主 の 皆 さ ま へ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2023年9月30日をもって、第112期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の上半期を終了いたしましたので、この間の概況につきご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症も「5類」に移行し経済活動・社会活動が活性化し、海外からのインバウンド需要もあり回復基調で進みました。一方でウクライナ紛争の長期化の影響により、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安の進行は物価上昇を誘発し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

繊維業界も百貨店を中心に衣料販売が回復基調で推移しました。しかしながら原燃料の高止まりは生産コスト高となり業界を取り巻く環境は、依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、早期の黒字化を図るべく事業再構築を目標に掲げ、不採算品の縮小・撤退を念頭に置きながら価格交渉を実施し、市況情報を的確に把握し得意とする商品をタイムリーな開発とサスティナビリティをキーワードにした提案で受注強化してまいりました。また、3S活動を継続して省エネ・工程改善など費用削減に注力してまいりました。

【染色加工事業】

ファッション関係は、ニット起毛商品が堅調に推移し、得意とする春夏商品がアパレル別注を中心に早期に立上りをみせました。ユニフォーム関係は、企業別注の成約を中心に好調に推移し、中東民族衣装も円安効果もあり大きく受注を伸ばしました。人工皮革関係は、車両用途のスポット商品の失注が響き大幅減少となりました。

結果、当上期の当事業の売上高は1,403百万円と前年同期比196百万円（16.3%）の増収となりました。

【テキスタイル販売事業】

中国向けを中心に欧米向け輸出の成約が堅調に進み売上高213百万円と前年同期比19百万円（9.8%）の増収となりました。

【木材染色事業】

新規自工メーカーの車両部材の生産・販売を開始したことにより、売上高99百万円と前年同期比89百万円の大幅増収となりました。

【ステーブル加工事業】

需要増に伴う安定生産ができたことにより、売上高40百万円と前年同期比1百万円（3.7%）の増収となりました。

以上の結果、当中間期の全売上高は、1,794百万円と前年同期比307百万円（20.7%）の増収となりました。

利益面では、主力の染色加工事業は価格転嫁もあり損益改善、木材染色事業の増収増益分が大きく寄与しました。更に減損処理効果、国のエネルギー激変緩和措置による費用減少に加えて、全社で省エネ・工程改善などの費用削減が利益創出に寄与しました。

結果、営業利益は46百万円（前年同期170百万円の損失）、経常利益は42百万円（同 161百万円の損失）と増収増益（黒字化）となりました。

最終、子会社、岐セン物流株式会社の吸収合併による特別利益40百万円計上により中間純利益は83百万円の黒字（同 577百万円の損失）となりました。

なお、誠に遺憾ながら中間配当につきましては、引続き企業体質強化のため内部留保を高める方針のもと株主の皆さまには申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたいと存じます。

通期の概況

当下半期のわが国の経済は、インバウンド需要も重なり経済活動は活性化が継続すると予想しますが、ロシア・ウクライナ問題の長期化にハマス・イスラエル紛争リスクも加わり、エネルギー価格の高騰と円安進行は更に進むと懸念され、先行きは不透明な状況が続くと判断しております。

このような経済環境下で、当社といたしましては、黒字化体質の継続維持・強化を図る基盤確立を目標に掲げ、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握して得意とする商品をタイムリーな開発とサステナブル商品提案（バゼロ、バゼライト、コモメリアJJ）を強化して受注確保に努めてまいります。

当期は、利益体質の変革の年と位置付け、主力の染色加工事業の再構築を図るため、不採算品の縮小・撤退を念頭に置き価格交渉を進め、引続きコスト上昇分の価格転嫁を強化致します。また、全社取組として3S・省エネプロジェクトを継続強化して費用削減に努めて利益創出を図り通期での黒字化を目指します。

木材染色関係は車両部材の品質安定化に努めて売上・利益を確保して収益基盤の強化を図ります。

ステーブル関係は安定生産を継続して収益基盤強化を図ります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長 後藤 勝則

中間貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,586,870	流動負債	1,075,954
現金及び預金	502,753	支払手形	59,525
受取手形	248,987	電子記録債務	190,983
売掛金	362,731	買掛金	166,951
たな卸資産	453,456	1年内償還予定の社債	20,000
その他	19,315	短期借入金	20,000
貸倒引当金	△ 374	1年内返済予定の長期借入金	115,093
		リース債務	134,042
固定資産	2,414,629	未払金	174,676
有形固定資産	2,300,374	未払法人税等	481
建物	453,793	賞与引当金	79,749
機械及び装置	93,538	設備関係支払手形	39,321
土地	1,425,596	その他	75,129
リース資産	238,117		
その他	89,328	固定負債	1,865,084
無形固定資産	5,982	社債	10,000
		長期借入金	756,571
投資その他の資産	108,272	リース債務	268,640
投資有価証券	102,663	繰延税金負債	25,832
その他	5,608	再評価に係る繰延税金負債	373,781
		退職給付引当金	403,492
		役員退職慰労引当金	25,403
		その他	1,362
		負債合計	2,941,039
繰延資産	345	(純資産の部)	
		株主資本	316,195
		資本金	100,000
		資本剰余金	341,000
		資本準備金	88,200
		その他資本剰余金	252,800
		利益剰余金	△ 120,192
		その他利益剰余金	△ 120,192
		固定資産圧縮積立金	45,812
		繰越利益剰余金	△ 166,004
		自己株式	△ 4,612
		評価・換算差額等	744,611
		その他有価証券評価差額金	5,285
		土地再評価差額金	739,325
		純資産合計	1,060,806
資産合計	4,001,846	負債純資産合計	4,001,846

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

5,745,093千円

中間損益計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2023年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,794,612
売 上 原 価		1,599,132
売 上 総 利 益		195,479
販売費及び一般管理費		148,561
営 業 利 益		46,918
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	1,109	
受 取 保 証 料	2,604	
そ の 他	5,264	8,978
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,406	
そ の 他	2,212	13,618
経 常 利 益		42,278
特 別 利 益		
抱 合 株 式 消 滅 益	39,959	
そ の 他	267	40,226
税 引 前 中 間 純 利 益		82,505
法人税、住民税及び事業税	481	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,852	△ 1,370
中 間 純 利 益		83,876

中間株主資本等変動計算書

(自 2023年 4月 1日)
(至 2023年 9月 30日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当中間期変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
	そ の 他 固定資産 圧縮積立金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	49,476	△ 253,544	△ 204,068	△ 4,573	232,358
当中間期変動額					
中間純利益		83,876	83,876		83,876
自己株式の取得				△ 38	△ 38
圧縮積立金の取崩	△ 3,663	3,663	-		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△ 3,663	87,539	83,876	△ 38	83,837
当中間期末残高	45,812	△ 166,004	△ 120,192	△ 4,612	316,195

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	3,124	739,325	742,450	974,808
当中間期変動額				
中間純利益				83,876
自己株式の取得				△ 38
圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,161	-	2,161	2,161
当中間期変動額合計	2,161	-	2,161	85,998
当中間期末残高	5,285	739,325	744,611	1,060,806

役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
取締役	後藤 康之(業務全般統括)
取締役(非常勤)	佐々木 康次(東レ㈱ テキスタイル事業部門長)
監査役	鈴木 康裕
監査役(非常勤)	岩井 紀一(東レ㈱ 繊維事業管理室長)

(注)本中間報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

電話(通話料無料) 0120-232-711 (東京)

0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 042-204-0303

インターネットホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

GISEN

岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地
TEL 058-326-8123

当社ウェブサイト
<https://www.gisen.co.jp/>

